

平成 19 事業年度

公立大学法人岩手県立大学の業務の実績に関する評価結果

平成 20 年 9 月

岩手県地方独立行政法人評価委員会

1 はじめに

本評価委員会においては、平成 18 年 5 月に策定した、「公立大学法人岩手県立大学に係る各事業年度業務実績評価実施要領」に基づき、
① 平成 19 事業年度における中期計画の実施状況の調査
② 当該事業年度における中期計画の実施状況の分析
③ 業務の実績全体についての総合的な評定
を内容とする評価を行った。(評価の具体的な方法は下記のとおり)

記

(1) 項目別評価

法人による自己評価の結果を基に、法人からのヒアリング等を通じて、年度計画に照らして進捗状況を確認し、自己評価の妥当性の検証と評価を行った。

なお、教育研究等の質の向上に関する項目については、教育研究の特性への配慮から、専門的な観点からの評価は行わず、取組の外的・客観的な進捗状況の観点からの評価を行った。

また、評価委員会が認める「AA 評価（特筆すべき進行状況にある）」については、

① 年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現され、

かつ、

② 取組の結果、何らかの成果が明らかになっているものを対象とした。

(AA 評価の例)

・年度計画において、「制度の創設」を当該年度の取組としていたものについて、実績において「制度を創設」したことに加え、「制度を運用」した場合
・積極的な県内企業訪問の結果、県内求人件数が増加した場合など

(2) 全体評価

下記により中期計画の全体的な進捗状況及び業務の実績全体について総合的な評価を行った。

① 項目別評価の集計結果を踏まえる。
② 平成 17 事業年度以降の評価結果を経年で比較し、中期計画に掲げる各項目の実施状況を分析する。

2 全体評価

(1) 総評

年度計画及び中期計画は「概ね計画どおり進んでいる」と認められる。

○ 平成 19 事業年度においては、年度計画に掲げる項目別評価 288 項目中、「A 評価（計画どおり進んでいる）」以上の項目が 85.4% (246 項目)、「B 評価（おおむね計画どおり進んでいる）」以上とすると 96.5% (278 項目) と非常に高い割合を占め、その割合は平成 17 事業年度以降着実にあがっている。

さらに、平成 19 事業年度においては「C 評価（やや遅れている）」が 3.5% (10 項目) と減少し、「D 評価（重大な改善事項がある）」項目がなかったことから取組状況全体の向上が認められる。

	H17 事業年度	H18 事業年度	H19 事業年度
A 評価以上	66.7%	75.9%	85.4%
B 評価以上	82.8%	92.0%	96.5%

○ また、「中期計画に掲げる方策」のうち、特に以下の方策について、積極的な取組が認められ、優れた計画の進捗状況にあると判断される。(別表 1 参照)

判断基準: 平成 17~19 事業年度において項目別評価が全て A 評価以上の方策、又は AA 評価が 2 事業年度ある方策

- ・短期大学部での個々に応じたきめ細かい指導・支援
- ・高度専門教育の充実のための取組
- ・教育目標に対応した入試方法の検討と改善の取組
- ・ピアカウンセラー（※）などの学生相談支援体制の整備に関する取組
※ピアカウンセラー：「ピア」は「仲間」という意味。訓練を受けた学生が被相談者（カウンセラー）となり、学生が同じ立場で解決策を探していくこうとするもの。
- ・日本語教育等の留学生支援に関する取組
- ・地域と連携した地域貢献度の高い研究を実現させるための取組
- ・研究活動の成果を研究費に反映させ教員の研究活動を促進させるための取組
- ・大学運営のための各種組織を整備し、理事長、学長のリーダーシップのもとに機動的な運営を行うための取組
- ・光熱水費節減などのコスト削減のための取組

- しかしながら、「中期計画に掲げる方策」のうち以下の方策に、全体に比して若干の遅れが認められる。(別表2参照)
なお、全学的な対応を求められる方策に取組の遅れが特に多く認められ、学部横断的な連携のもとに取組を進める必要がある。

判断基準：平成17～19事業年度を通じてA評価とされた事業年度がなく、かつC又はD評価とされた事業年度がある方策

- ・学部混成クラス編成や教育目標達成度の評価方法の確立、分野・学年を超えた共同学習の実現、他学部専門教育の履修などの全学的な対応が必要な取組
 - ・履修モデルの設定
 - ・卒業生や就職先からの意識調査による教育成果の検証
 - ・入試から教育、卒業指導までの一貫教育の検討
 - ・インターンシップやボランティア活動の単位化の検討
 - ・学外資源（放送大学等）活用のための取組
 - ・地域における国際交流活動充実のための取組
 - ・人件費管理や効果的かつ効率的な人的資源配分のための取組
- なお、志願者の減少が顕著であり、また大学院の充足状況においては、評価委員会が定める定員充足率85%を下回る結果となった。大学全入時代の中で大学を維持発展させる上でも、なお一層の効果的な取組が強く求められる。

(2) 各分野における平成19事業年度の取組

- 大学の運営に関しては、平成19年度計画策定において、重点的に取り組む事項を定めたことにより、大学が取り組むべき事項や課題が明確となつたことなどが、高く評価できる。
- 大学の教育研究、地域貢献等に関しては、
 - ① 各学部において、これまで以上に学生の積極的な発表を促進したこと
に加え、全学部で実習を実現させるなど、教育効果の高い実践的な教育をさらに充実させたこと
 - ② ピア・サポート制度の導入による学生の相談支援体制の強化や、長期履修制度や夜間・土日の開講等による社会人学生への教育体制整備等多様な学生の修学環境を整備したこと

- ③ 「地域づくり研究所」の設置により自治体の政策支援体制を明確にし、自治体の課題に協力して取り組む体制が整備されるなど、各学部において地域との共同研究などを行ない、地域貢献度の高い取組が行われていること

- ④ 短期大学部における少人数教育の改善やきめ細かい進路指導等が実現され、就職率や語学力の習熟度などに高い教育成果が確認されることなど県立大学としての特色ある取組や創意工夫、またそれによる効果が認められ、高く評価できる。

- 業務運営の改善等に関しては、研究者情報を統合した研究者情報システムを構築したことにより、学内においては業績評価等を効率化させると共に、学外に対し研究成果等の公開を進めたことは、高く評価できる。

- 自己点検・評価及び情報公開に関しては、平成20年度の財団法人大学基準協会による認証評価受審に向け、各部局における自己点検・評価体制を構築するとともに、全学的課題や複数の組織にまたがる課題等を抽出し、全学及び各組織等において対応や取組の方向性などを検討したことは、今後の大学運営を見据えた大学改革の検討をさらに深化させるものであり、有効な取組であったと認められる。

3 項目別評価

I 大学の教育・研究などの質の向上に関する目標を達成するためにとる措置

⇒「概ね計画どおり」。特に「A評価（計画どおり進んでいる）」以上の項目が87.1%を占めていることは、高く評価できる。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとる措置

⇒「概ね計画どおり」。しかしながら、他の区分に比して、「A評価」以上の項目の割合が66.7%と低く、一層の取組が望まれる。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとる措置

⇒「概ね計画どおり」。特に「A評価」以上の項目が80.0%を占め、過去2年50.0%に留まっていた状況から平成19事業年度改善がなされたことは、高く評価できる。

IV 自己点検・評価・改善及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとる措置

⇒「概ね計画どおり」。特に「A評価」以上の項目が81.8%を占めていること及び「C評価（やや遅れている）」以下の項目がないことは、高く評価できる。

V 施設設備の整備、安全管理等の目標を達成するためにとる措置

⇒「概ね計画どおり」。特に「A評価」以上の項目が92.3%を占めていること及び「C評価」以下の項目がないことは、高く評価できる。

(1) 項目別評価の状況及び「AA評価(特筆すべき進行状況にある)」の取組

別表3のとおり

(2) 自己評価より評価が低くなった項目及びその理由

別表4のとおり。

(3) 改善が望まれる取組について

「C評価（やや遅れている）」が10項目と、昨事業年度の25項目から大きく減少したことや「D評価（重大な改善事項がある）」がなかったことは全体的な取組状況の底上げが認められ高く評価できる。しかし、未だ「C評価」が残ることから、なお一層の改善に向けた次事業年度以降の努力や計画の見直しを検討する必要がある。

【別表1】積極的な取組が認められ、優れた計画の進捗状況にあると判断される方策

「中期計画に掲げる方策」のうち、下記の基準により判断したもの。

【基本的な判断基準】

平成17～19事業年度において項目別評価が全てA評価以上の方策、又はAA評価が2事業年度ある方策

中期計画に掲げる方策		H19	H18	H17
I. 大学の教育・研究などの質の向上に関するもの				
少人数クラスでの情報リテラシー（※1）教育と語学教育を一層推進します。	A/A	A	A/A	
各種専門職の高度化に対応した資格教育を提供し、高度専門職教育を充実させます。	/	A/A	A/A	
企業訪問等により求人情報を的確に把握しながら、オフィスアワー（※2）等を通じて、一人ひとりの希望に沿った効果的な就職指導を行います。	A/A	A	A/A/A	
四年制大学3年次への編入学を希望する学生に対し、一人ひとりの意欲と学力に応じた指導をするなど、編入学指導の強化を図ります。	A	A	A	
学部等の教育目標を明確化し、それに対応した入試制度を整備します。	A	A/A	A/A	
教育カウンセラー、ピアカウンセラーの導入について検討します。	A/A	A/A	B	
日本語、日本事情等のカリキュラム等の提供を検討します。	A	A/A	A/A	
実学・実践の教育・研究を通して地域に貢献する大学として、研究機能の充実を図っていきます。	A/A/A	A/A/A	A/A	
従来から行っている地域との連携を一層深め、地域の抱える政策課題を積極的に取り上げて研究課題として取り組み、またそれらを教育の素材にしていくとともに、各地域との連携を体系的に行う体制の整備を図ります。	A/A	A	A/A	
評価結果は研究費の重点配分に反映させます。	A/A	C (※3)	A/A	
II. 業務運営の改善及び効率化に関するもの				
大学運営は、理事長、学長がリーダーシップを発揮し、経営戦略を確立します。	A	A/A	A/A	
III. 財務内容の改善に関するもの				
環境対策にも配意しながら、光熱水費等の節減を図ります。	/	A/A	A/A	

※1 情報リテラシー：情報及び情報手段を主体的に選択して活用していくための個人の基礎的能力

※2 オフィスアワー：学生が気軽に質問や進路相談等のため、予約なしで研究室に教員を訪問することができるよう、研究室等を開放する一定の時間帯

※3 平成18事業年度は検討段階にとどまり、実施が翌年度となつたためC評価となったもの。

【別表2】全体に比して若干の遅れが認められる方策

「中期計画に掲げる方策」のうち、下記の基準により判断したもの。

【基本的な判断基準】

平成17～19事業年度を通じてA評価とされた事業年度がなく、かつC又はD評価とされた事業年度がある方策

中期計画に掲げる方策	現状・課題	H19	H18	H17
I. 大学の教育・研究などの質の向上に関するもの				
多様な視点と人間関係を育成するため、入門演習を学部混成のクラス編成で実施します。（1年次）	各学部の状況が異なり、全学的な進捗が難しい。	B	C/B	C
1年次から4年次までの履修モデルを設定します。	学部によっては個々の学生の進路等により履修モデルが異なり、統一的なモデルを提示することが困難。（条件による細分化を検討）	C	B	C
入学時に学生の修学目標等を調査し、その達成度、満足度について継続的に確認するなどの修学指導方法を充実します。	全学的な評価が困難であるため、学部の特性に応じて実施。	C	C	D
卒業生に対する意識調査を行うとともに就職先の企業、自治体、機関等から意見を聞き、教育の成果・効果を明らかにします。	学部を超えた課題であるため、全学的な取組が難しい。	C	B	D
入試から教育、卒業指導までの一貫教育を研究開発する組織の設置を検討します。	検討組織が確立されていなかった。（今後進展見込み）	B	C	C
教養教育と専門教育の融合を図り、学生の多様な専門的ニーズに対応して、他学部専門教育の履修を積極的に奨励します。	全学的な取組が必要なため遅れていたが、検討の結果、組織体制が整い、認識している課題に今後取り組む予定。	B		D
インターンシップやボランティア活動などの実践活動の単位化について検討します。	内容や期間、実習との関係整理等の課題を認識	B	C	D
演習、実習等の各種成果報告会の充実と相互公開・連携による専門性の深化を目指し、分野・学年を超えた共同学習の場の提供を積極的に行います。	共同学習のための条件を整備している段階で、引き続き実施に向けて検討すべき課題が残っている。	B	C	C
学外資源（放送大学等）の有効利用を推進します。	大学の将来構想との関係で、検討する体制の構築が遅れている。	C	C	C
他大学との連携、放送大学の利用について積極的に検討します。	大学の将来構想との関係で、検討する体制の構築が遅れている。	C	C	C
本学の実践的教育研究活動としての国際交流を、地域における国際交流活動に生かします。	計画が目指す文化的な交流ができないでいる。	C	B	C
II. 業務運営の改善及び効率化に関するもの				
中長期的な観点に立って定数管理等の計画を策定し、専門性の高い人材の確保・養成や人員（人件費）の適切な管理、効果的かつ効率的な人的資源配分等を推進します。	検討チームが設置され、徐々に検討を進めている。	C	D	B

【別表3】項目別評価の状況及び「AA評価（特筆すべき進行状況にある）」の取組

評価の判断基準

法人の実績報告において「特記事項」として報告されているもののうち、下記と認められるもの

①年度計画に掲げる取組を達成しつつ、更に中期計画に沿った取組が付加・実現されているもの

②取組の結果、何らかの成果が明らかになっているもの

区分	評価結果				AA評価項目	摘要 (主な運営データ等)		
	区分	自己	委員会	割合%		H18	H19	
I 大学の教育・研究などの質の向上に関する目標を達成するためにとる措置	AA		17	7.3	◎ 全学的な取組	○入試の状況		
	A	205	186	79.8	① ピアカウンセラーの導入 ピア・サポート制度を10月から本格導入し、本部棟1階を利用してカウンセリングを行いました。(ピアカウンセラー14名に委嘱)なお、来年度以降はメディアセンター棟に4月開設予定となっている「ボランティアセンター」内で週2日間程度カウンセリングを行う予定です。	学部	入学者数 志願者数 志願倍率 受験者数 実質倍率	
	B	24	24	10.3	② 組込技術研究会への支援 組込技術関連の企業や行政等の参加を得て、組込技術研究会を7回開催し、活発な情報交換を行いました。また、本研究会においてUML講習会を2回開催し、学生や企業関係者などが受講しました。		448 2,104 4.8 1,663 3.5	
	C	4	6	2.6	なお、本研究会の活動実績が評価され、(社)組込みシステム技術協会主催のETロボコン2008北海道・東北地区大会を初めて本学で開催することとなりました。		457 1,530 3.5 1,265 2.6	
	D	0	0	0.0	③ プロジェクト研究所(※)の増設と共同研究等の増加 戦略的地域再生研究機構を形成するプロジェクト研究所は8研究所設置され、昨年度(5研究所)から3研究所が増加しました。		53 77 0.7 77 1.1	
「概ね計画どおり」と判断される	計	233	233	100.0	受託研究等の外部研究資金に係る契約手続きに関する専任職員を配置し事務局体制を強化するとともに、民間等からの外部研究資金受入れは、共同研究52件(26件)、受託研究19件(17件)、奨学寄附金11件(10件)、合計77件(53件)の実績となり、昨年度より大幅に増加しました。		107 342 3.4 266 1.9	
※凡例								
AA: 特筆すべき進行状況にある A: 計画どおり進んでいる。 B: おおむね計画どおり進んでいる。 C: やや遅れている。 D: 重大な改善事項がある。								
※AA~B評価割合 97.4%								
【参考】18事業年度								
区分	自己	委員会	割合%					
AA	-	13	5.0					
A	204	184	70.2					
B	43	42	16.0					
C	23	23	8.8					
D	0	0	0.0					
計	270	262	100.0					

- ◎ 全学的な取組
 - ① ピアカウンセラーの導入
ピア・サポート制度を10月から本格導入し、本部棟1階を利用してカウンセリングを行いました。(ピアカウンセラー14名に委嘱)なお、来年度以降はメディアセンター棟に4月開設予定となっている「ボランティアセンター」内で週2日間程度カウンセリングを行う予定です。
 - ② 組込技術研究会への支援
組込技術関連の企業や行政等の参加を得て、組込技術研究会を7回開催し、活発な情報交換を行いました。また、本研究会においてUML講習会を2回開催し、学生や企業関係者などが受講しました。
 - ③ プロジェクト研究所(※)の増設と共同研究等の増加
戦略的地域再生研究機構を形成するプロジェクト研究所は8研究所設置され、昨年度(5研究所)から3研究所が増加しました。
 - ④ 外部研究者の積極的な受入れ
外部の研究者を研究協力者、助言指導者として研究員に委嘱するとともに、必要に応じて客員教授等の称号を付与した結果、プロジェクト研究所の客員教授などの外部研究員(22名)を拡充しました。
 - ⑤ 「地域づくり研究所」の設置
自治体等の政策支援のため、新たにプロジェクト研究所「地域づくり研究所」を設置するとともに、盛岡市との協定に基づき、同研究所の中に平成20年4月から「盛岡市まちづくり研究所」を設置することとしました。
 - ⑥ 研究費の見直し
全学プロジェクト等研究費に係る各研究種目については、その必要性を見直した結果、既存メニューについては今後も継続するとともに、新たに人文社会系教員を主な対象としたメニューとして学術図書出版助成を平成20年度から追加することとしました。
 - ⑦ 盛岡市及び川井村との連携協定締結
連携協定を締結した紫波町、二戸地区広域行政事務組合、アイシーエス及び遠野市との間で協定に基づく連携事業を進めるとともに、新たに盛岡市及び川井村との協定を締めました。

○入試の状況		
区分	H18	H19
学部	入学者数 志願者数 志願倍率 受験者数 実質倍率	448 2,104 4.8 1,663 3.5
	入学者数 志願者数 志願倍率 受験者数 実質倍率	457 1,530 3.5 1,265 2.6
	入学者数 志願者数 志願倍率 受験者数 実質倍率	53 77 0.7 77 1.1
	入学者数 志願者数 志願倍率 受験者数 実質倍率	71 86 0.5 83 1.1
	入学者数 志願者数 志願倍率 受験者数 実質倍率	107 342 3.4 266 1.9
	入学者数 志願者数 志願倍率 受験者数 実質倍率	105 278 2.8 233 1.6
	入学者数 志願者数 志願倍率 受験者数 実質倍率	108 174 1.5 143 1.1
	入学者数 志願者数 志願倍率 受験者数 実質倍率	106 154 1.5 143 1.1
	入学者数 志願者数 志願倍率 受験者数 実質倍率	108 174 1.5 143 1.1
	入学者数 志願者数 志願倍率 受験者数 実質倍率	106 154 1.5 143 1.1

(H19.5.1 運営データ、人・%)

○「本学が第一希望」の割合		
区分	H18	H19
県大	第一希望	79.9
	第二希望	11.7
	第三希望以下	8.1
盛短	第一希望	53.1
	第二希望	25.7
	第三希望以下	20.4
宮短	第一希望	60.2
	第二希望	17.8
	第三希望以下	18.6

(新入生アンケート、%)

区分	評価結果				AA評価項目	摘要 (主な運営データ等)																			
	区分	自己	委員会	割合%		H18	H19																		
					<p>◎各学部等における特色ある取組</p> <p>【看護学部、研究科】</p> <p>⑧ 社会人学生への教育体制整備</p> <p>長期履修制度の活用者について、履修計画を確認したうえで、教育体制を整備しました。また社会人学生に対しては、夜間、土日および長期休暇中の開講をするなどの対応をしました。</p> <p>【社会福祉学部、研究科】</p> <p>⑨ AO入試（※1）合格者に対する個別指導</p> <p>AO入試で合格をした在校生 34 人を対象とする実態調査及び学部AO入試委員を経験し現在在籍している教員 15 人を対象とする評価調査を実施し、AO入試合格者への指導方法と選抜方法について検討を行いました。</p> <p>また、AOで合格をした在校生に対しては、個別の指導を行う体制を整備しました。</p> <p>本年度の入試合格者を対象とするプレゼンテーションを実施し、入学前の不安を取り除くとともに、入学後に備えた個別指導を行いました。</p> <p>※1 AO入試：一般教科の試験では測れない資質、意欲、経験などを面談や提出書類などで判断する自己推薦による一般公募入試。</p> <p>⑩ 新資格課程の登録制度実施</p> <p>資格課程の登録制度を完全実施し、登録と段階的事前指導の関連性を明確にしました。</p> <p>事前指導の結果、幼稚園課程の学生については、認定こども園の指導者としての要件を得られるよう、平成 19 年度入学生の保育士資格課程登録者 17 人全員が幼稚園課程にも登録しました。</p> <p>【ソフトウェア情報学部、研究科】</p> <p>⑪ PBL（※2）の実施率向上</p> <p>平成 19 年度の 4 年生・大学院生の発表件数は、242 件となり、平成 19 年度の大学院生（在学生含む、88 名）、学部卒業生（137 名）の一人あたりの発表件数は 1.1 件となり、高い数値を維持しました。</p> <p>費用配分に関しては、講座毎の学生の学会発表件数に応じて、平成 20 年度の予算配分額を調整する案を策定いたしました。</p> <p>また、実施した PBL 件数は前年度より上回っており、PBL への実施率の向上が実現できました。</p> <p>※2 PBL：Project Based Learning の略。学生が自主的に問題点を見つけ、その問題に対しプロジェクトを組み、問題を解決していく過程の中で学んでいこうとする学習方法。</p> <p>⑫ 研究成果の積極的なアピール</p> <p>平成 19 年 11 月 20～21 日に仙台で行われた東北 IT ソリューション 2007 に出展し、本学部・研究科の研究成果を提示しました（学生数 3 名；内大学院生 1 名）。さらに、いわて情報産業シンポジウム（学生数 59 名；内大学院生 5 名）、仙台就職フォーラム（学生数 68 名；内大学院生 5 名）、GP フォーラム in 東京（学生数 24 名；内大学院生 7 名）を開催し、その席上で研究成果発表を行うなど、企業との交流を深めました。これにより、大学院生を含む学生は、企業の技術者などと交流することで、自らの研究の長短所を理解することができると同時に、自らのキャリアプランについてもより具体的な展望を持てたと考えられます。</p> <p>【総合政策学部、研究科】</p> <p>⑬ 実習科目 10 科目の実施</p> <p>カリキュラムに則って次の実習科目（政策課題実習、社会調査実習、経済学実習、法学実習、シミュレーション技術実習、経営分析実習、多変量解析実習、ゲーム理論実習、環境調査実習、地域調査実習）を実施し、所期の目的を達成しました。実習内容の概要是自治体に行き、現地で実態調査をしたり、ビジネス・プランニングに関するシミュレーションを学んだり、また裁判所に赴くなど実践的なスキル習得を目指したものになっています。</p> <p>⑭ 「公募型地域課題研究」への取組</p> <p>「公募型地域課題研究」として防災（地方振興局）、交通（民間団体）、森林保全（NPO）、地域活性化（2 自治体）及び条例・計画策定（自治体）の 5 課題、6 件に取り組み、その一環として、環境フォーラムも実施しました（条例・計画策定）。</p> <p>受託研究も積極的に受け入れ、地域づくりのための市民協働型プロジェクトとして「岩手地域づくり大学・かねがさき校」を開講しました。</p>	<p>○学生定員充足状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H18</th> <th>H19</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立大学</td> <td>定員 在籍数 充足率</td> <td>1,840 1,997 108.5</td> <td>1,840 1,955 106.3</td> </tr> <tr> <td>大学院</td> <td>定員 在籍数 充足率</td> <td>239 205 85.8</td> <td>234 186 79.5</td> </tr> <tr> <td>盛岡短期大学</td> <td>定員 在籍数 充足率</td> <td>200 230 115.0</td> <td>200 224 112.0</td> </tr> <tr> <td>宮古短期大学</td> <td>定員 在籍数 充足率</td> <td>200 231 115.5</td> <td>200 231 115.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(H19.5.1 運営データ、人・%)</p>	区分	H18	H19	県立大学	定員 在籍数 充足率	1,840 1,997 108.5	1,840 1,955 106.3	大学院	定員 在籍数 充足率	239 205 85.8	234 186 79.5	盛岡短期大学	定員 在籍数 充足率	200 230 115.0	200 224 112.0	宮古短期大学	定員 在籍数 充足率	200 231 115.5	200 231 115.5
区分	H18	H19																							
県立大学	定員 在籍数 充足率	1,840 1,997 108.5	1,840 1,955 106.3																						
大学院	定員 在籍数 充足率	239 205 85.8	234 186 79.5																						
盛岡短期大学	定員 在籍数 充足率	200 230 115.0	200 224 112.0																						
宮古短期大学	定員 在籍数 充足率	200 231 115.5	200 231 115.5																						

区分	評価結果				A A 評価項目	摘要 (主な運営データ等)																																												
	区分	自己	委員会	割合%																																														
					<p>【盛岡短期大学部】</p> <p>⑯ 少人数クラス編成の改善</p> <p>生活科学科開講科目「英語Ⅰ」と「英語Ⅱ」を専攻別のクラス編成とし、少人数教育を実現しました。専攻別の少人数教育により、編入学を希望する学生の多い生活科学専攻では、受験対策として学生の英語力に応じた読解力の養成が可能になりました。また食物栄養学専攻では、語学学習室の活用により、実践的な英語力の養成、特にリスニング力を高めることができました。</p> <p>また、国際文化学科開講科目「日本語表現論Ⅰ」を従来の2クラスから3クラス編成とし、少人数教育を実現しました。</p> <p>⑰ インターンシップ対策の強化</p> <p>アンケート分析の結果、進路支援事業およびキャリア教育関係授業については高い満足度でしたが、インターンシップの認知度が低く、参加者も少ないという問題が明らかになりました。そこで、インターンシップ体験報告会を企画し、6月に実施しました。その結果、インターンシップ申込者は32名と昨年度のおよそ4倍に増加し、関心の高まりが確認されました。また、インターンシップの実状を把握するために報告書を提出してもらいました。</p> <p>⑱ 地域ニーズに対応した研究</p> <p>食材に関する地域ニーズと教員シーズが結びつき、県内企業からの要請による公募型地域課題研究に発展し、その結果の一部を学外向けHPで「いわて食マップ」として公開しました。</p> <p>また、高齢者向け食品を看護学部と社会福祉学部との協同のもとに、産学官連携により開発し、開発食品の一部の販売を始めました。</p> <p>【宮古短期大学部】</p> <p>⑲ きめ細かな進路指導</p> <p>1年次の学生には、「模擬面接指導・進路相談」を実施し、一人ひとりの状況にあわせて、就職活動等への意欲を高めるよう努めました。</p> <p>2年次の学生には、ゼミ担当教員との面接指導も行ったほか、ゼミ教員を通じて就職・編入活動状況のアンケートを行い、学生全体の状況を把握し、個々の支援に活用しています。</p> <p>また、学内限定の「就職・編入支援web」サイトを活用し、求人説明、編入学試験、合同説明会等のイベントのほか、就職活動や編入学対策のアドバイスなどを自宅のパソコンや携帯電話にメール配信するなど、きめ細かな情報提供に努めた結果、95.6%の就職率を達成することができました。</p>	<table border="1"> <tr> <td colspan="3">○産学官連携の状況</td></tr> <tr> <td>区分</td><td>H18</td><td>H19</td></tr> <tr> <td>共同研究数</td><td>26</td><td>52</td></tr> <tr> <td>受託研究数</td><td>17</td><td>19</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>43</td><td>71</td></tr> </table> <p>(運営データ、件)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="3">○地域貢献の状況</td></tr> <tr> <td>区分</td><td>H18</td><td>H19</td></tr> <tr> <td rowspan="2">公開講座</td><td>開講講座数</td><td>72</td></tr> <tr> <td>受講者数</td><td>2,549</td></tr> <tr> <td rowspan="3">施設の学外利用者</td><td>図書館</td><td>10,181</td></tr> <tr> <td>体育施設等</td><td>20,327</td></tr> <tr> <td>アイーナキャンパス</td><td>7,040</td></tr> <tr> <td>審議会委員等への就任、講師派遣数</td><td>1,193</td><td>712</td></tr> <tr> <td rowspan="2">うち</td><td>県関係</td><td>410</td></tr> <tr> <td>非常勤講師</td><td>217</td></tr> </table> <p>(運営データ、講座・人)</p>	○産学官連携の状況			区分	H18	H19	共同研究数	26	52	受託研究数	17	19	合計	43	71	○地域貢献の状況			区分	H18	H19	公開講座	開講講座数	72	受講者数	2,549	施設の学外利用者	図書館	10,181	体育施設等	20,327	アイーナキャンパス	7,040	審議会委員等への就任、講師派遣数	1,193	712	うち	県関係	410	非常勤講師	217			
○産学官連携の状況																																																		
区分	H18	H19																																																
共同研究数	26	52																																																
受託研究数	17	19																																																
合計	43	71																																																
○地域貢献の状況																																																		
区分	H18	H19																																																
公開講座	開講講座数	72																																																
	受講者数	2,549																																																
施設の学外利用者	図書館	10,181																																																
	体育施設等	20,327																																																
	アイーナキャンパス	7,040																																																
審議会委員等への就任、講師派遣数	1,193	712																																																
うち	県関係	410																																																
	非常勤講師	217																																																

区分	評価結果				AA評価項目 ① 研究者情報システムの稼動 教員の業績等のデータベースとして研究者情報システムを構築し、平成19年10月から運用を開始するとともに、教員プロフィールの学外公開、教員業績評価や認証評価の業績調書等として活用し、業務の合理化を図りました。	摘要 (主な運営データ等)	
	区分	自己	委員会	割合%			
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとする措置 「概ね計画どおり」と判断される	AA		1	4.8			
	A	14	13	61.9			
	B	5	4	19.0			
	C	2	3	14.3			
	D	0	0	0.0			
	計	21	21	100.0			
※AA～B評価割合 85.7%							
【参考】18事業年度							
	AA	-	2	6.9			
	A	26	23	79.2			
	B	2	2	6.9			
	C	2	1	3.5			
	D	0	1	3.5			
	計	30	29	100.0			
III 財務内容の改善に関する目標を達成するためとする措置 「概ね計画どおり」と判断される							
	AA		0	0.0			
	A	8	8	80.0			
	B	1	1	10.0			
	C	1	1	10.0			
	D	0	0	0.0			
	計	10	10	100.0			
※AA～B評価割合 90.0%	【参考】18事業年度						
	AA	-	3	25.0			
	A	6	3	25.0			
	B	5	5	41.7			
	C	1	1	8.3			
	D	0	0	0			
	計	12	12	100.0			
IV 自己点検・評価・改善及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためとする措置 「概ね計画どおり」と判断される							
	AA		0	0.0			
	A	9	9	81.8			
	B	2	2	18.2			
	C	0	0	0.0			
	D	0	0	0.0			
	計	11	11	100.0			
※AA～B評価割合 100.0%	【参考】18事業年度						
	AA	-	1	9.1			
	A	9	8	72.7			
	B	2	2	18.2			
	C	0	0	0			
	D	0	0	0			
	計	11	11	100.0			
○外部研究資金の獲得状況 区分 H18 H19							
外部研究資金受入	件数	90	127				
	金額	145,427	165,929				
うち 科研費	件数	37	39				
	金額	35,900	57,700				
(運営データ、件・千円)							

区分	評価結果				AA評価項目 ① 学生の要望に対応した学内施設の有効利用 岩手県立大学ボランティアセンターについて、学生等の意見を聴取しながら設置場所を検討し、設置の準備を進め、平成20年4月に開設しました。	摘要 (主な運営データ等)
	区分	自己	委員会	割合%		
V 施設設備の整備、安全管理等の目標を達成するためによる措置 「概ね計画どおり」と判断される	AA		1	7.7		
	A	12	11	84.6		
	B	1	1	7.7		
	C	0	0	0.0		
	D	0	0	0.0		
	計	13	13	100.0		
 ※AA～B評価割合 100.0%						
【参考】18事業年度						
合 計	AA	-	0	0.0		
	A	8	8	88.9		
	B	1	1	11.1		
	C	0	0	0		
	D	0	0	0		
	計	9	9	100.0		
	AA		19	6.6		
	A	248	227	78.8		
	B	33	32	11.1		
	C	7	10	3.5		
	D	0	0	0.0		
	計	288	288	100.0		
	【参考】18事業年度					
	AA		19	5.9		
	A	253	226	70.0		
	B	53	52	16.1		
	C	26	25	7.7		
	D	0	1	0.3		
	計	332	323	100.0		

【別表4】自己評価より評価が低くなった項目及びその理由

【評価基準】

- A:計画どおり進んでいる(計画達成)
- B:おおむね計画どおり進んでいる(8割以上～10割未満)
- C:やや遅れている(6割以上～8割未満)
- D:重大な改善事項がある(6割未満)

中期計画	平成19事業年度評価結果				特記事項(理由等)
	年度計画	計画の進行状況等	自己評価	評議委員会評価	
卒業生に対する意識調査を行うとともに就職先の企業、自治体、機関等から意見を聞き、教育の成果・効果を明らかにします。	平成18年度の調査結果を分析し、教育の成果と問題点を明らかにします。	平成18年度のアンケート調査結果を分析・公表し、全学的に情報を共有したほか、各学部の就職委員会等がイベントでのアンケート調査等に活用しましたが、分析結果を全学的に検証する場が明確になつていなかつたことから、教育の成果と問題点について全学で共有するまでには至りませんでした。	B	C	平成19年度の取組がアンケート結果の公表にとどまり、結果の分析等を行えなかつたことはB評価とは認められないため。
大学入試センター試験の導入や社会人入試の実施について検討するとともに、推薦入試の改善を行うなど、入試制度の多様化・柔軟化を図ります。	平成19年度入試から新規に導入した大学入試センター試験や推薦入学（特別）などの受験動向に対する影響について分析します。また、入学者が各学科専攻のアドミッションポリシー（※）に合致しているかどうかを検討するための資料収集を行います。	各学科、専攻ごとにアドミッションポリシーを明文化し、入学者がアドミッションポリシーに合致しているかどうかを検討するための指針としました。同時に、センター試験の導入と受験動向の関係について検討するための参考として高校訪問の機会に進路指導担当者からセンター試験科目に関する意見を聴取しました。	A	B	受験動向への影響についての分析やアドミッションポリシーに合致しているかの資料収集等が不十分であったため。
学生のキャリア意識の向上のため自己発見レポート、インターンシップ等の充実に努めます。	インターンシップは職業意識の向上を高める上で大きな役割を果たすものであり、盛岡学生相談室等との連携のもとに受入企業の開拓に努め、多くの学生が参加できるよう対応します。	盛岡公共職業安定所及び盛岡学生職業相談室の協力を得て、「インターンシップ説明会」を学内で実施し、学生に対してインターンシップの意義を訴え広く参加を呼びかけ50数名の学生が参加しました。また、企業訪問時にインターンシップの受入を要請するなど受入企業の開拓に努めました。	A	B	インターンシップの現状に様々な課題（期間や他の実習との関係など）を認識しているが、課題の整理が十分でないため、多くの学生が参加できるような対応が行われているか確認できないため。
本学の実践的教育研究活動としての国際交流を、地域における国際交流活動に生かします。	また、高大連携の下に、国際系学科を有する高校に留学生を講師として派遣するなどの文化等交流を検討します。	本学の留学生と地域との交流として盛岡市内の子供会との交流を行いました。	B	C	年度計画に基づいた取組とは認められないため。
教育、研究、地域貢献等の実績に対する客観的な評価の基準を定めます。	教員人事制度改革の検討と運動して、平成20年度以降の教員業績評価に向け、評価基準等を見直します。	人事制度改革において教員業績評価の方向性の明確化に至らなかつたため、平成20年度においてもこれまでと同様の評価基準等で、教員業績評価を実施することとしました。なお、平成19年度においては、実施時期の前倒しなどの改善を図りながら、教員業績評価を実施しました。	B	C	人事制度改革という困難な課題と連動しているもので、計画を進捗できなかつたことはやむを得ない面も多いが、人事制度改革は法人化のメリットの一つであり、取り組むべき課題であるため、制度改革と連動して評価基準の見直しも進める必要があるため。

※アドミッションポリシー：入学者受入方針